



学校法人日本福祉大学 Press Release

通所型サービスC利用群は未利用群と比較し 1人あたり3年間の介護給付費約50万円低い ～大分県竹田市における調査研究一次報告～

日本福祉大学健康社会研究センター（愛知県名古屋市、センター長：斎藤雅茂）は一般社団法人日本老年学的評価研究機構（JAGES 機構）と協力し、大分県竹田市で2016～2019年度に通所型サービスCを利用された約130人について、要介護リスク低減および介護給付費適正化の可能性を検証しました。

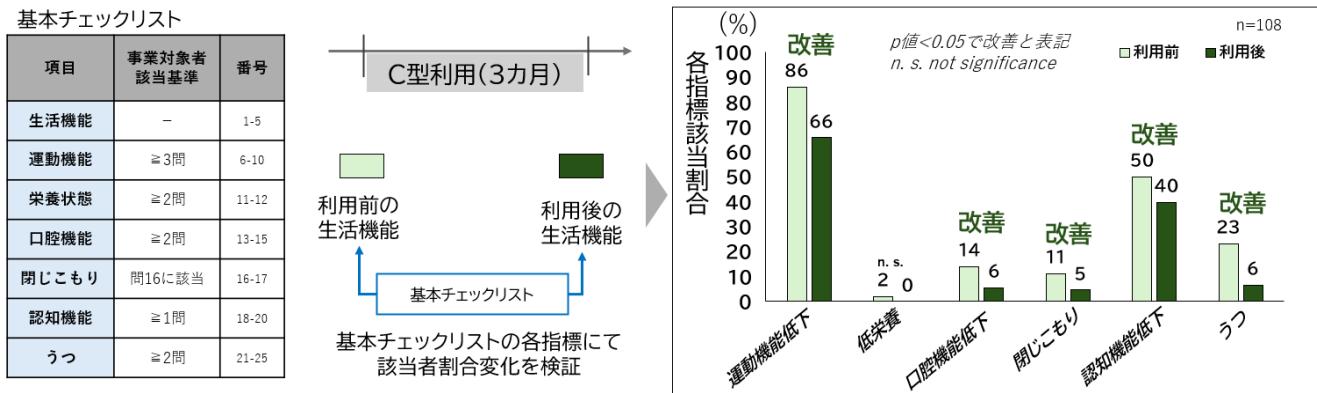
通所型サービスCは介護予防・日常生活支援総合事業の1つであり、事業対象者および要支援認定者を対象に生活課題に短期（3～6か月間）に集中してアプローチして、自立支援・介護予防を行うプログラムです。日本の要介護高齢者は増加し続け介護費総額は2021年度には11兆円以上となっており、自立支援・介護予防のプログラム充実が急務となっています。通所型サービスCにて期待した成果が得られれば生活機能向上に伴う介護予防効果が期待されます。

検証の結果、「運動機能」、「口腔機能」、「閉じこもり」、「認知機能」、「うつ」のリスク該当者の割合は利用前と比べて利用後に2～20%ポイント低くなっていました。（※結果1）また、介護給付費は同一市内の未利用グループと比べ利用グループでは1人あたりの3年1か月累積の介護給付費が約50万円低くなっています。（※結果2）

そのため、通所型サービスCは、利用者の要介護リスクの低減を促し、その結果、介護給付費適正化に寄与する可能性が示されました。今後、さらなる精緻化を目指し継続して検証して参ります。

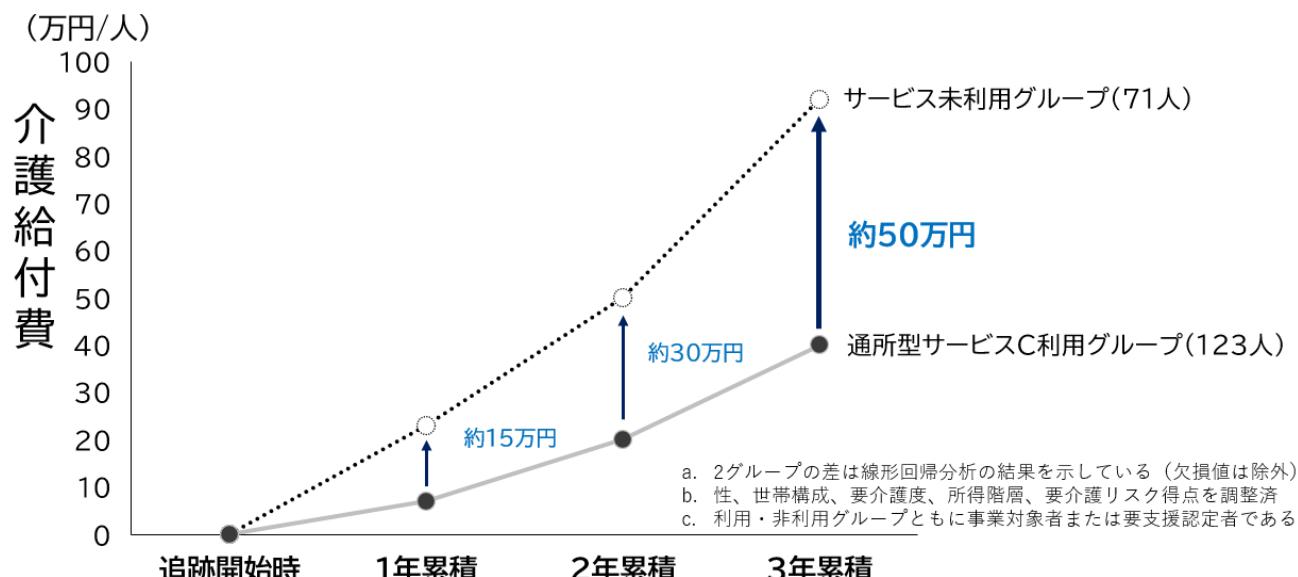
なお、本成果は2024年3月18日に大分県竹田市において土居昌弘様（竹田市長）、近藤克則様（JAGES 機構代表理事）、加藤雄樹様（オムロン株式会社イノベーション推進本部自立支援推進事業部長）を交えて成果報告会が開催されました。

結果1：通所型サービスC利用前後で利用者の要介護リスク低減



※基本チェックリスト：厚生労働省が提示している65歳以上高齢者的心身の状態から生活機能を評価する指標群であり、全国の市町村で活用されている。

結果2:利用グループの3年間の1人あたりの介護給付費*は未利用グループを基準に約50万円低い



*本研究の介護給付費は「保険者向け給付実績情報（111CSV）集計情報レコード」に基づき算出。この中には、「介護給付」、「予防給付」、「自治体が国保連合会に報告をしている総合事業の費用」を含む。一方で「全額自己負担の介護関連サービス」、「介護予防支援・居宅介護支援」、「福祉用具購入」、「住宅改修にかかる費用」が除外されている。

サービス未利用グループの介護給付費の累積値は、利用グループと比較して、1年目、2年目における差より3年目の方大きくなっています。介護給付費の適正化効果は3年目以降により大きな差となることが推測される。

※サービス未利用グループのデータは、日本老年学的評価研究（JAGES）が実施した

『2019年度 健康とくらしの調査』にご協力いただいた方のデータを利用してあります。

なお、本検証結果はオムロン株式会社から日本福祉大学、日本老年学的評価研究機構が受託した研究の一部です。



竹田市での成果報告会実施時の関係者による記念撮影

【発信元・問い合わせ先】日本福祉大学 学園広報室

愛知県知多郡美浜町奥田字会下前 35-6 電話:0569-87-2212

※取材および撮影をご希望の場合は、事前に上記問い合わせ先までご連絡ください。